

1. 都道府県単位の財政運営の仕組み

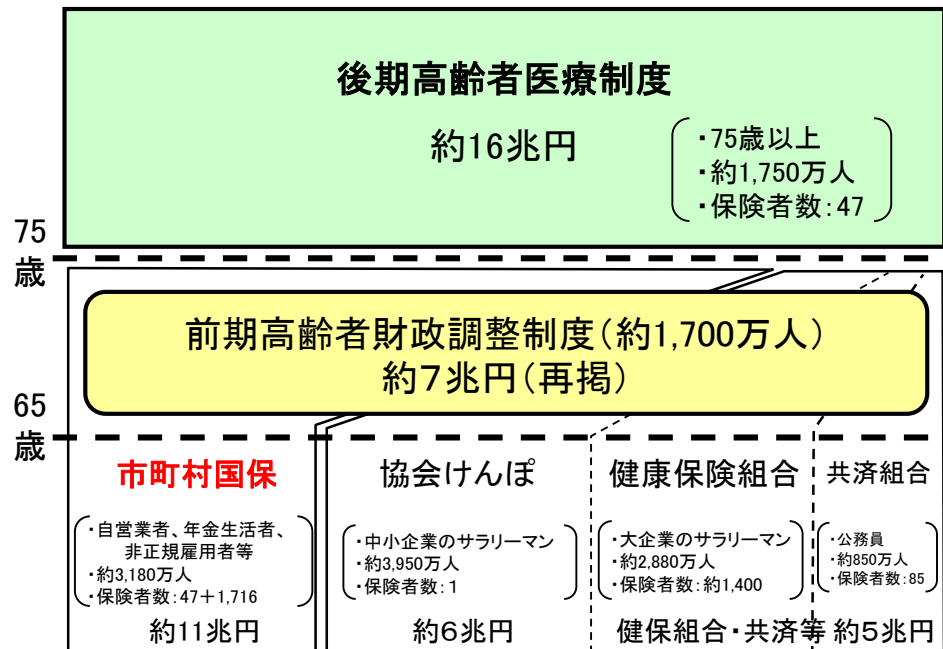
国保の構造的課題と保険者の役割

市町村国保の概要

- 市町村国保は、他の医療保険（被用者保険、後期高齢者医療制度）に加入していない全ての住民を被保険者とする事で、「国民皆保険」を支える仕組みである。
- 保険者：都道府県及び市町村（47+1,716。平成30年度以降の姿であり、それ以前は市町村のみ）
- 被保険者数： 約3,182万人（平成28年3月末）
 - ※ 昭和30年代は農林水産業者、自営業者が中心 → 現在は非正規労働者や年金生活者等の無職者が7割を占める。
 - ※ 平均年齢： 52.3歳（平成28年9月末）
- 保険料： 全国平均で、一人当たり年額8.4万円（平成27年度。介護納付金分は含まない。）
 - ※ 実際の保険料率は、各市町村がそれぞれの実情を踏まえて定めている。

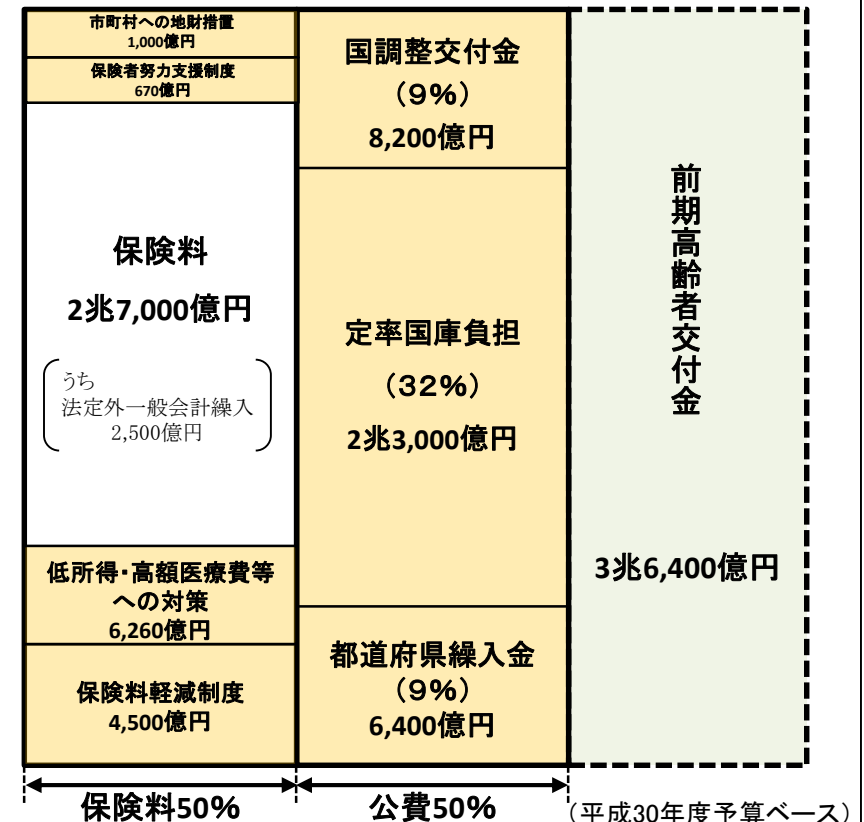
＜医療保険制度の全体像＞

- ・ 75歳以上は、全員が後期高齢者医療制度に加入。
- ・ 75歳未満は、被用者保険（被用者及びその被扶養者）または市町村国保に加入。



※この他、同種同業の者で組織する国保組合がある

＜市町村国保の財源構成（総額11.2兆円）＞



1. 年齢構成

① 年齢構成が高く、医療費水準が高い

- ・65～74歳の割合:市町村国保(38.9%)、健保組合(3.0%)
- ・一人あたり医療費:市町村国保(35.0万円)、健保組合(14.9万円)

2. 財政基盤

② 所得水準が低い

- ・加入者一人当たり平均所得:市町村国保(84.4万円)、健保組合(207万円(推計))
- ・無所得世帯割合:28.4%

③ 保険料負担が重い

- ・加入者一人当たり保険料/加入者一人当たり所得
市町村国保(9.8%)、健保組合(5.7%) ※健保は本人負担分のみの推計値

④ 保険料(税)の収納率

- ・収納率:平成11年度 91.38% → 平成27年度 91.45%
- ・最高収納率:95.49%(島根県) ・最低収納率:87.44%(東京都)

⑤ 一般会計繰入・繰上充用

- ・市町村による法定外繰入額:約3,900億円 うち決算補てん等の目的:約3,000億円、繰上充用額:約960億円(平成27年度)

3. 財政の安定性・市町村格差

⑥ 財政運営が不安定になるリスクの 高い小規模保険者の存在

- ・1716保険者中3000人未満の小規模保険者 471 (全体の1/4)

⑦ 市町村間の格差

- ・一人あたり医療費の都道府県内格差 最大:2.6倍(北海道) 最小:1.1倍(富山県)
 - ・一人あたり所得の都道府県内格差 最大:22.4倍(北海道) 最小:1.2倍(福井県)
 - ・一人当たり保険料の都道府県内格差 最大:3.6倍(長野県)※ 最小:1.3倍(長崎県)
- ※東日本大震災による保険料(税)減免の影響が大きい福島県を除く。

＜社会保障制度改革プログラム法における対応の方向性＞

① 国保に対する財政支援の拡充

② 国保の運営について、財政支援の拡充等により、国保の財政上の構造的な問題を解決することとした上で、

- ・ 財政運営を始めとして都道府県が担うことを基本としつつ、
- ・ 保険料の賦課徴収、保健事業の実施等に関する市町村の役割が積極的に果たされるよう、都道府県と市町村との適切な役割分担について検討

③ 低所得者に対する保険料軽減措置の拡充

国保の財政運営における国、都道府県、市町村の役割

＜国の役割＞

- 国は、定率国庫負担等を行うことで、国保財政全体に対し一律の財政支援を行うと同時に、全国レベルで調整すべき、都道府県間の所得水準の調整、全国レベルで調整すべき都道府県・市町村の特別な事情等を考慮して調整交付金を配分する。
- 都道府県、市町村の医療費適正化等に向けたインセンティブとして交付金を交付する。

＜都道府県の役割＞

- 都道府県は、都道府県内市町村の医療給付、後期高齢者支援金、介護納付金等を支払い、その財源として国や都道府県一般会計からの公費や市町村から集める納付金を充てる。
- 市町村間の医療費水準や所得水準を調整し、市町村ごとの納付金を配分する。また、納付金を納めるために必要な標準保険料率を示す。
- 国保の財政運営の責任主体として、一般会計から定率の繰入を実施し、都道府県の国保財政全体の安定化を図るとともに、都道府県内で調整すべき各市町村の特別な事情（納付金の算定方法変更等に伴う保険料の急激な変化等）を調整するため、一般会計から繰入れ、市町村に交付金を配分する。
- 財政安定化基金を設置し、予期せぬ給付増や保険料収納不足に対し、貸付及び交付を行うことで、当該都道府県内の国保財政を安定化させる。

＜市町村の役割＞

- 市町村は都道府県が定めた納付金を納めるため、都道府県に示された標準保険料率を参考にして、条例において国保の保険料率を決定し、賦課・徴収を行う。
- 地域住民と身近な関係のもと、資格管理、保険給付、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き実施する。

※その他、従来から実施している国保財政安定化のための公費支援（高額医療費、保険者支援、保険料軽減等）を引続き実施

新たな財政調整の仕組みの全体像について

	改革前 (市町村間の調整)	改革後	
		都道府県間	市町村間
所得水準	普通調整交付金 保険者支援制度	普通調整交付金	納付金算定 ※所得水準を反映 保険者支援制度
年齢構成調整	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	納付金算定 ※年齢構成の差異を調整した医療費を反映
年度間調整	保険財政共同安定化事業	(財政安定化基金)	納付金算定
医療費適正化等	都道府県調整交付金(2号分)	保険者努力支援制度	保険者努力支援制度 都道府県繰入金(2号分) 〔納付金算定 ※年齢構成の差異を調整した医療費を反映〕
その他特別な事情	特別調整交付金 都道府県調整交付金(2号分)	特別調整交付金	特別調整交付金 都道府県繰入金(2号分)

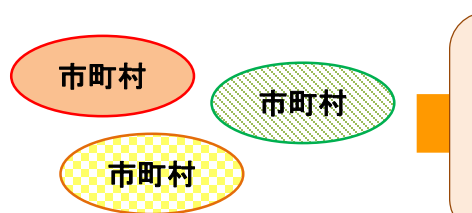
国民健康保険の改革による制度の安定化(運営の在り方の見直し)

○平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の 国保運営に中心的役割を担い、制度を安定化

- ・給付費に必要な費用は、全額、都道府県が市町村に交付
- ・将来的な保険料負担の平準化を進めるため、都道府県は、市町村ごとの標準保険料率を提示（標準的な住民負担の見える化）
- ・都道府県は、国保の運営方針を定め、市町村の事務の効率化・広域化等を推進

○市町村は、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、 地域におけるきめ細かい事業を引き続き担う

【改革前】 市町村が個別に運営



- ・国の財政支援の拡充
- ・都道府県が、国保の運営に中心的役割を果たす

(構造的な課題)

- ・年齢が高く医療費水準が高い
- ・低所得者が多い
- ・小規模保険者が多い

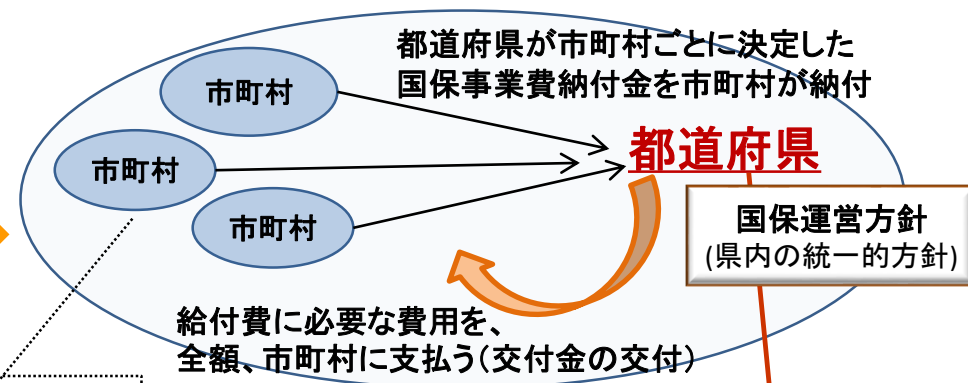
- ・資格管理(被保険者証等の発行)
- ・保険料率の決定、賦課・徴収
- ・保険給付
- ・保健事業

※被保険者証は都道府県名のもの

※保険料率は市町村ごとに決定

※事務の標準化、効率化、広域化を進める

【改革後】 都道府県が財政運営責任を担う など中心的役割



- ・財政運営責任(提供体制と双方に責任発揮)
- ・市町村ごとの納付金を決定
市町村ごとの医療費水準、所得水準を考慮することが基本
- ・市町村ごとの標準保険料率等の設定
- ・市町村が行った保険給付の点検、事後調整
- ・市町村が担う事務の標準化、効率化、
広域化を促進

なお、国の普通調整交付金については、都道府県間の所得水準を調整する役割を担うよう適切に見直す

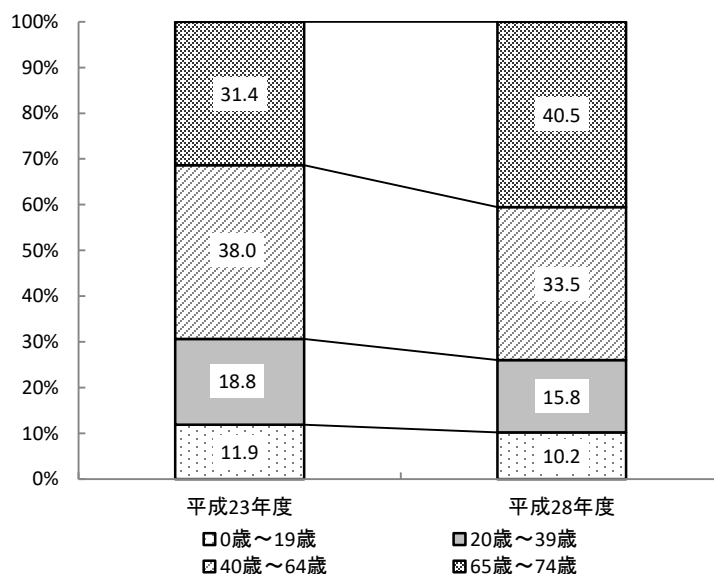
国保制度改革の概要(都道府県と市町村の役割分担)

改革の方向性		
1. 運営の在り方 (総論)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都道府県が、当該都道府県内の市町村とともに、国保の運営を担う ○ 都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化 ○ <u>都道府県が、都道府県内の統一的な運営方針としての国保運営方針を示し、市町村が担う事務の効率化、標準化、広域化を推進</u> 	
	都道府県の主な役割	市町村の主な役割
2. 財政運営	<u>財政運営の責任主体</u> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村ごとの国保事業費納付金を決定 ・ 財政安定化基金の設置・運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>国保事業費納付金を都道府県に納付</u>
3. 資格管理	国保運営方針に基づき、事務の効率化、標準化、広域化を推進 ※4. と5. も同様	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民と身近な関係の中、資格を管理(<u>被保険者証等の発行</u>) ※<u>被保険者の住所要件は都道府県単位</u>
4. 保険料の決定 賦課・徴収	標準的な算定方法等により、 <u>市町村ごとの標準保険料率を算定・公表</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>標準保険料率等を参考に保険料率を決定</u> ・ 個々の事情に応じた<u>賦課・徴収</u>
5. 保険給付	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>給付に必要な費用を、全額、市町村に対して支払い</u> ・ 市町村が行った保険給付の点検 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>保険給付の決定</u> ・ 個々の事情に応じた窓口負担減免等
6. 保健事業	市町村に対し、必要な助言・支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>被保険者の特性に応じたきめ細かい保健事業を実施</u> (データヘルス事業等)

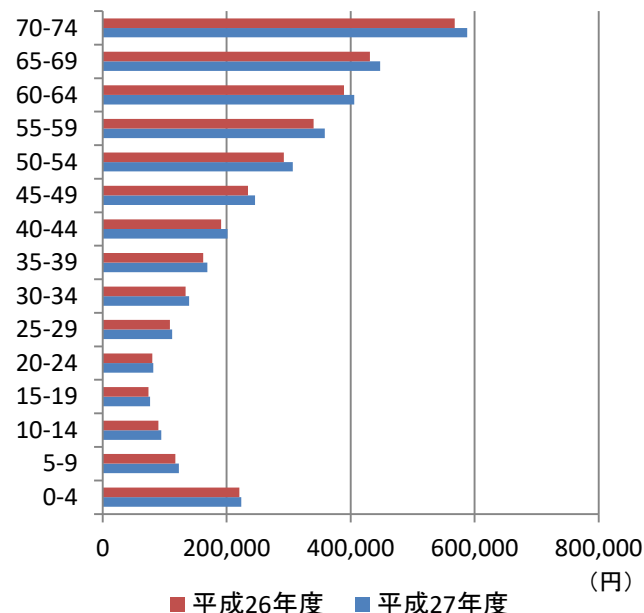
国保改革の中での保険者への期待

- 今回の国保改革により財政運営の都道府県単位化と公費拡充が実施され、国保制度は従来に比べて大きく安定化することが期待される。
- 一方、被保険者の年齢構成が高い、医療費水準が高い、所得水準が低い等、**国保が抱える構造的な課題**については、**国保改革施行後も引き続き対応**していく必要がある。
- このため、国保制度の持続可能性を高める観点から、都道府県及び市町村が保険者機能を発揮し、**より一層の被保険者の健康づくりと医療費適正化を進めることが重要**。
- これに際しては、庁内横断的な連携の下で、被保険者の健康づくりや地域づくりなどを進めることも重要。

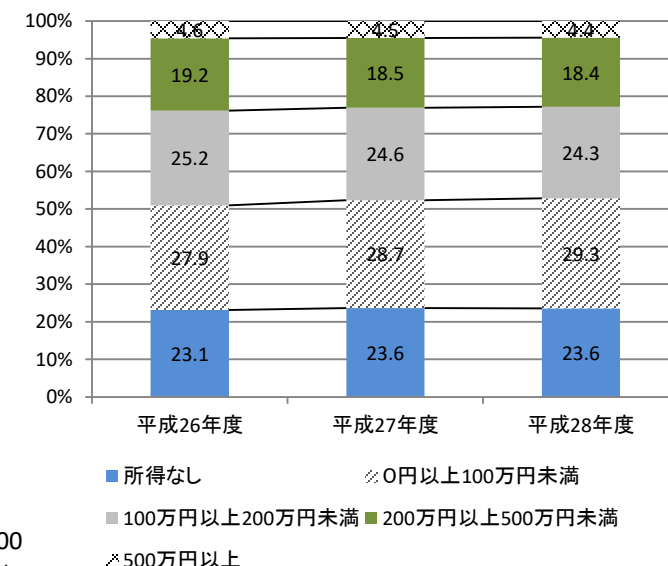
国保被保険者（75歳未満）の年齢構成の年次推移



年齢階級別1人当たり医療費

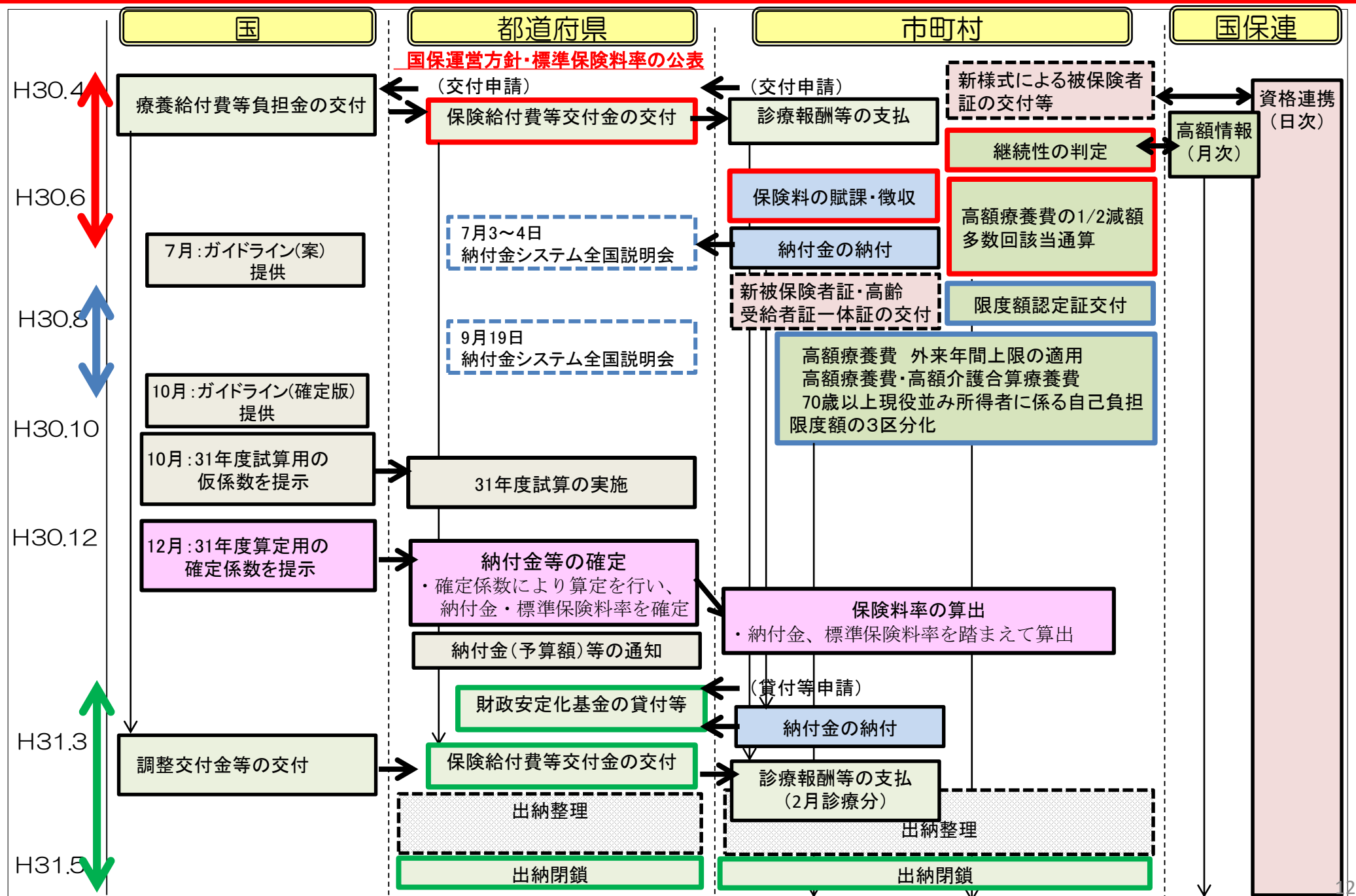


所得階級別世帯数等の分布（擬制世帯を除く）（歳）

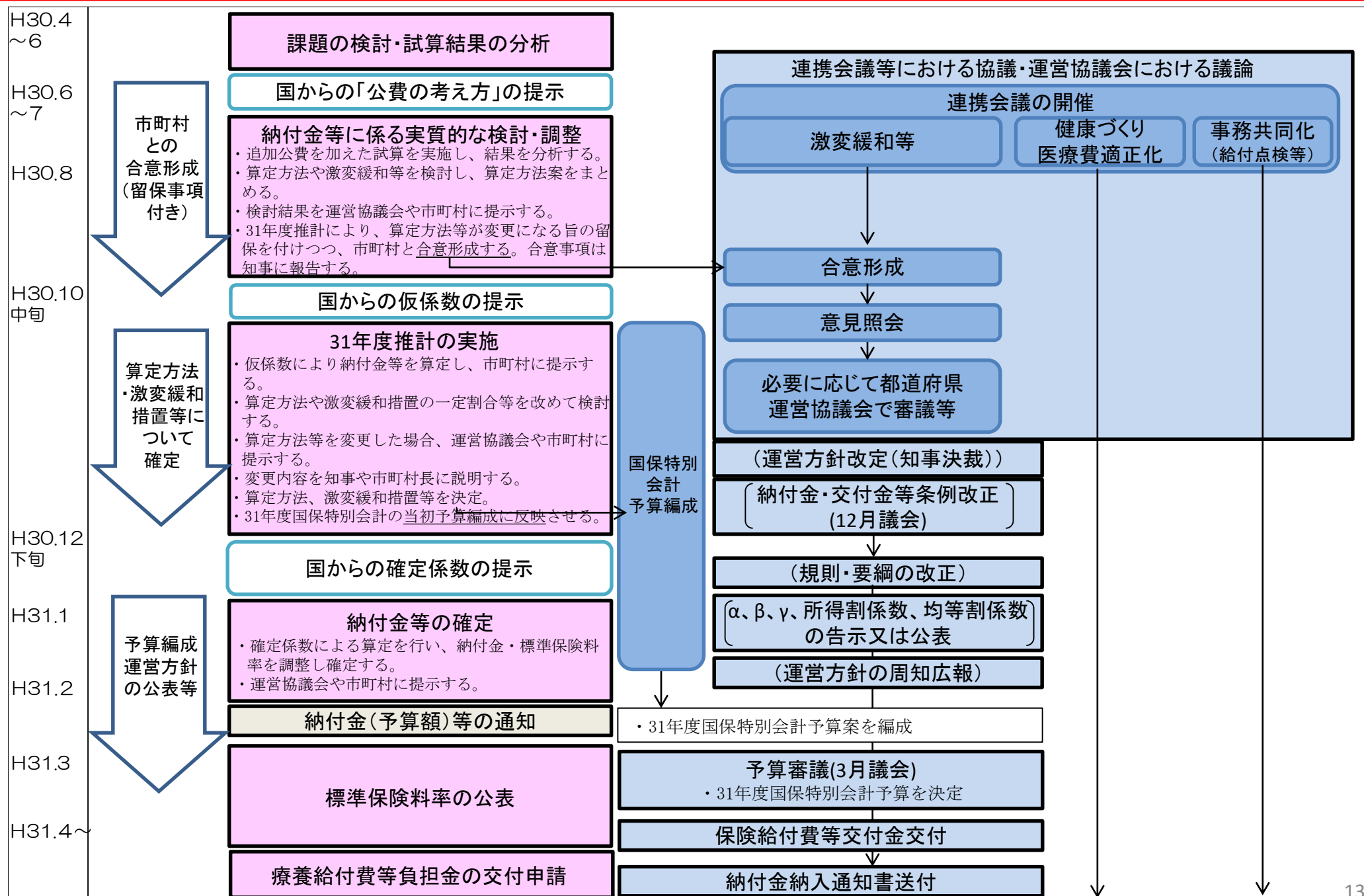


国保改革後の運用スケジュール

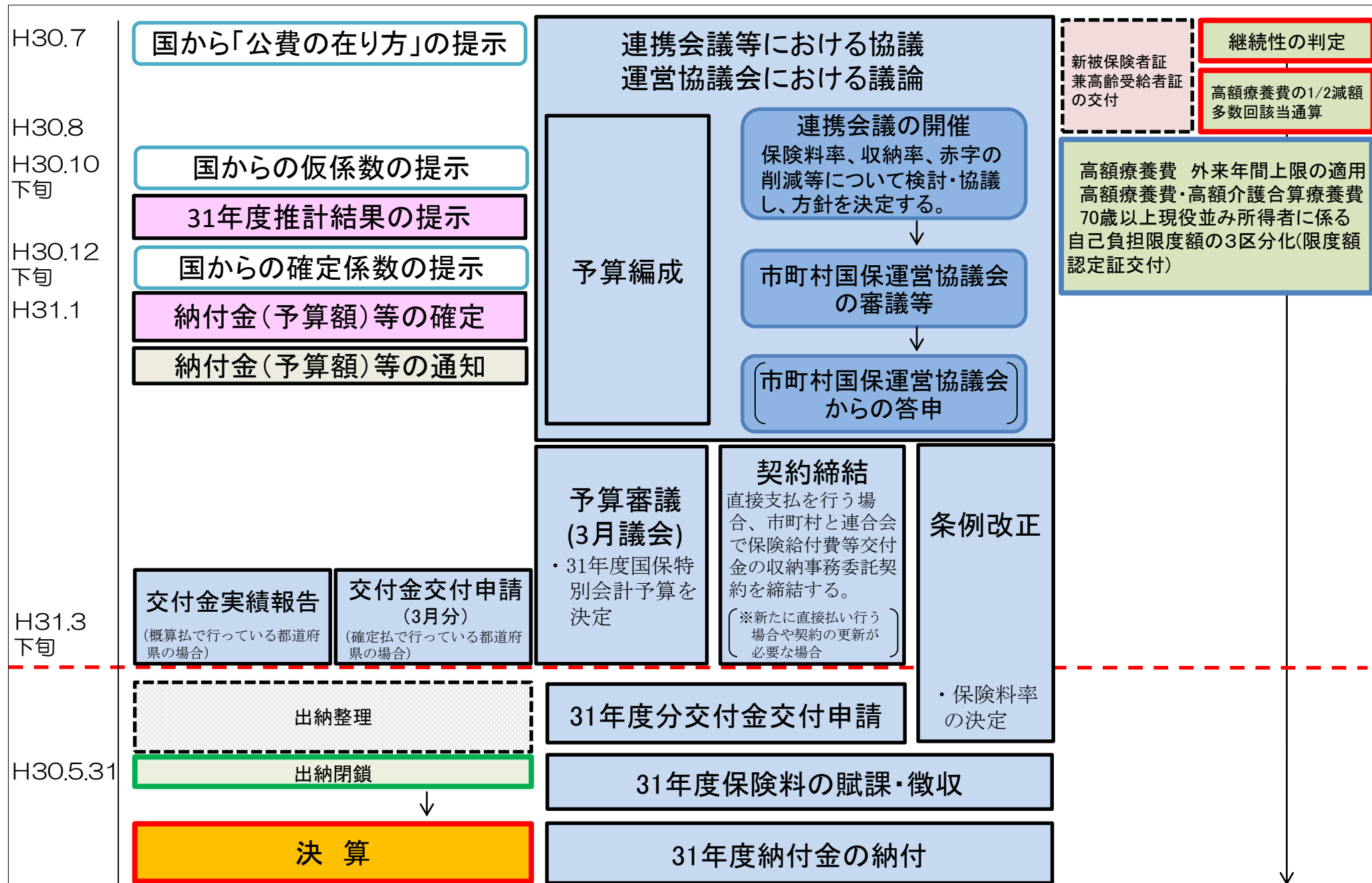
国保改革後の主な運用スケジュール(平成30年度)



都道府県の作業スケジュール(例)



市町村の作業スケジュール(例)



平成30年度の詳細日程(予定)

	国	都道府県	市町村	国保中央会・国保連合会 (サポートサイト)
平成 30年度	7月上旬 納付金ガイドライン改定版案・ 交付金ガイドライン改定版案	7/3～4 納付金算定システム説明会		7/5・31 情報集約システム 機能改善版リリース ・高齢所得区分細分化対応
		7/25 国保保険者標準システム 全国説明会		
			8月末日 賦課限度額控除後基準 総所得金額等回答	8/31 市町村標準システム 機能改善版リリース ・外来年間合算申請書一括印字・出力
		9/19 納付金算定システム説明会	9月 納付金基礎データ提供準備	9/19 納付金算定システム 機能改善版リリース 高額医療費負担金ツール提供
	9月3日～10/31 市町村標準システム導入意向調査	(とりまとめ)	市町村標準システム 32年度導入意向調査回答	9/27 情報集約システム 機能改善版リリース ・世帯継続判定の事務効率化
	9月末日 賦課限度額控除後基準総所得 金額等調査回答期限			
	10月22日 仮係数等の提示 納付金ガイドライン改定版発出	秋の試算(～12/28)⇒本算定 ・31年度の医療費等を推計して、 納付金の配分や標準保険料率を 計算	11月、2月 市町村標準システム 平成31年度導入団体向け研修会	11月末 情報集約システム 機能改善版リリース ・継続性を認めた世帯数 ・県外転出入の件数把握機能
	12月28日 確定係数等の提示予定			2月末 情報集約システム 機能改善版リリース ・都道府県のレセプト点検等への 対応
	31年3月20日 所得係数等の告示予定			

2.国保改革後の財政運営

公費拡充

【暫定措置について】

1. 昨年度の事務レベルWGでのとりまとめにおいて、「予算額は徐々に減少させる」としていることを前提としつつ、都道府県アンケートの結果や事務レベルWGのご議論、激変緩和における重要性を踏まえ、平成31年度の予算額は250億程度(対前年比▲50億程度)とする。
2. 減額相当額については、普通調整交付金の拡充に振り替えることとする。

(参考) 昨年度の事務レベルWGのとりまとめ 抜粋

予算額は徐々に減少させるものとする。減少相当額の取扱いは、政令上、普調と特調の配分について7：2が原則とされていることも踏まえつつ、改革の円滑な施行の観点も含め検討。

- ・ 普調 【350億程度（＋50億程度）】
- ・ 暫定措置 【250億程度（▲50億程度）】
- ・ 特調（都道府県分） 【100億程度】
- ・ 特調（市町村分） 【100億程度】

財政調整機能強化の総額
(800億程度)は将来に
わたり維持

3. 配分方法については平成30年度と同様に、各都道府県の被保険者数に応じて配分を行うものとする。

【特別調整交付金について】

- 都道府県分、市町村分ともに、平成30年度拡充分も含めた、平成30年度のメニューについて、原則として維持するものとする。

- ※ 具体的な交付方法等については、調整交付金全体の予算等を踏まえた修正があり得る
- ※ 平成30年度に例外的にメニュー化した「追加激変緩和」について、平成31年度も一定額を確保する
- ※ 6条1号ヲ6（2）については、経過措置であることを踏まえた所要の見直しを行う

平成31年度の公費について（拡充分の全体像）

平成31年度の公費の在り方について
とりまとめ
平成30年7月13日
国保基盤強化協議会事務レベルWG

○財政調整機能の強化

（財政調整交付金の実質的増額）

【800億円程度】

＜普調＞【~~350300~~億円程度】

＜暫定措置（都道府県分）＞【~~250300~~億円程度】

※制度施行時の激変緩和に活用

＜特調（都道府県分）＞【100億円程度】

・子どもの被保険者【100億円程度】

＜特調（市町村分）＞【100億円程度】

・精神疾患【70億円程度】、非自発的失業【30億円程度】

○保険者努力支援制度

・医療費の適正化に向けた
取組等に対する支援

【800億円程度】

＜都道府県分＞【500億円程度】

- ・医療費適正化の取組状況（都道府県平均）【200億円程度】
- ・医療費水準に着目した評価【150億円程度】
- ・各都道府県の医療費適正化等に関する取組の実施状況【150億円程度】

＜市町村分＞【300億円程度】

※別途、特調より200億円程度追加

合計
1,000億円の
インセンティブ
制度

※個々の項目の詳細な予算額は、予算編成過程において検討するが、総額は平成30年度と同規模（合計約1700億円）を維持する

※特別高額医療費共同事業への国庫補助を拡充し、60億円を確保

※平成32年度以降の公費の在り方については、施行状況を踏まえ、地方団体と十分に協議を行った上で決定するものとする

医療給付費等総額： 約111,000億円

市町村への地方財政措置：1,000億円

保険者努力支援制度

- 都道府県・市町村の医療費適正化、予防・健康づくり等の取組状況に応じ支援。
※4 予算額：約670億円

特別高額医療費共同事業

- 著しく高額な医療費(1件420万円超)について、都道府県からの拠出金を財源に全国で費用負担を調整。国は予算の範囲内で一部を負担。 予算額：60億円

高額医療費負担金

- 高額な医療費(1件80万円超)の発生による国保財政の急激な影響の緩和を図るため、国と都道府県が高額医療費の1/4ずつを負担
事業規模：3,800億円

保険者支援制度

- 低所得者数に応じ、保険料額の一定割合を公費で支援
事業規模：2,600億円
(国 1/2、都道府県 1/4、市町村 1/4)

保険料軽減制度

- 低所得者の保険料軽減分を公費で支援。
事業規模：4,500億円
(都道府県 3/4、市町村 1/4)

財政安定化支援事業

保険者努力支援制度

特別高額医療費
共同事業

高額医療費負担金

保険料

(26,900億円)

法定外一般会計繰入
約2,500億円 ※2

保険者支援制度

保険料軽減制度

調整交付金(国)

(9%)※1

8,300億円

定率国庫負担

(32%)※1

23,100億円

都道府県繰入金

(9%)※1

6,500億円

調整交付金(国)

- 普通調整交付金(7%)
都道府県間の財政力の不均衡を調整するために交付。
- 特別調整交付金(2%)
画一的な測定方法によって、措置できない都道府県・市町村の特別の事情(災害等)を考慮して交付。

前期高齢者交付金

- 国保・被用者保険の65歳から74歳の前期高齢者の偏在による保険者間の負担の不均衡を、各保険者の加入者数に応じて調整。

公費負担額

国 計： 34,500億円
都道府県計： 11,500億円
市町村計： 1,800億円

前期高齢者交付金

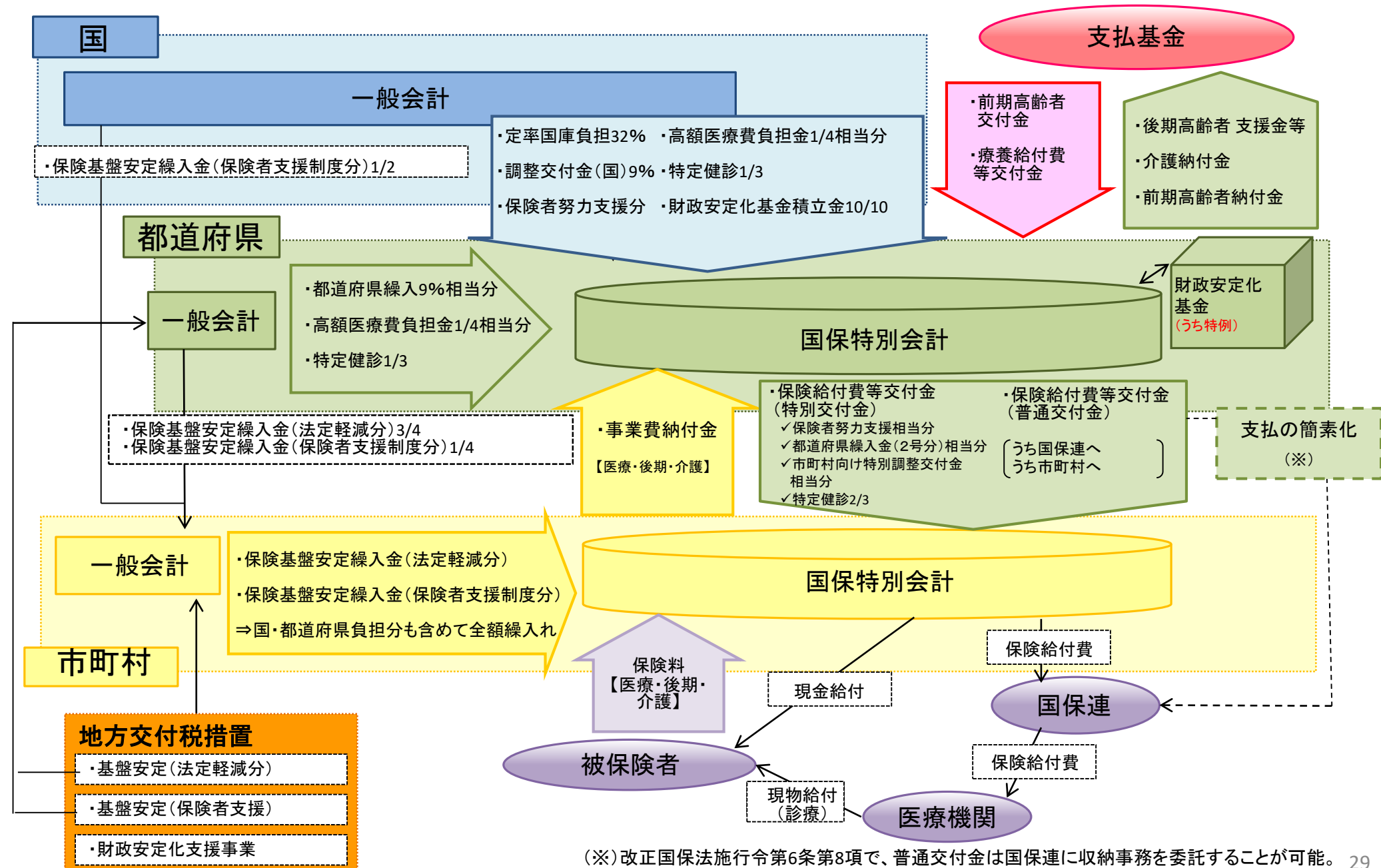
35,300億円
※3

50%

50%

※1 それぞれ保険給付費等の9%、32%、9%の割合を基本とするが、定率国庫負担等のうち一定額について、財政調整機能を強化する観点から国の調整交付金に振りかえる等の法律上の措置がある
※2 平成28年度決算(速報値)における決算補填等の目的の一般会計繰入の額
※3 退職被保険者を除いて算定した前期高齢者交付金額であり、実際の交付額とは異なる
※4 平成30年度においては、別途、平成29年度に特例基金に措置した500億円のうち170億円を活用(残330億円)

都道府県単位化後の国保財政の基本的な枠組み



激変緩和措置

4段階の激変緩和措置(平成30年度)

- 平成30年度においては、追加公費の投入(1,700億円規模)が行われるため、一般的には、平成29年度から平成30年度にかけての保険料の伸びは抑制・軽減されることとなる。
- ただし、国保の財政運営の仕組みが変わる(納付金方式の導入等)ことに伴い、一部の市町村においては、被保険者の保険料負担が上昇する可能性がある。

被保険者の保険料負担が改革の前後で急激に増加することを回避するための重層的な仕組みを用意

ア)市町村ごとの「納付金の設定」の際の対応

- 納付金の算定にあたって、各都道府県は、市町村ごとの医療費水準や所得水準の差を、納付金にどの程度反映させるかを定めることになるが、激変が生じにくい反映方法を用いることを可能とする。

イ)「都道府県繰入金」による対応

- 都道府県繰入金(給付費の9%相当)の活用により、市町村ごとの状況に応じたきめ細やかな激変緩和措置を講じることが可能な仕組みを設ける。

ウ)「特例基金」による対応

- 施行当初の激変緩和の財源を確保するため、各都道府県ごとの「特例基金」を国費により設け、これを計画的に活用することが可能な仕組みを設ける。(平成30～35年度の時限措置。基金の規模は全国で300億円【6年間で活用】)

エ)「追加激変緩和財源」による対応

- 施行当初の激変緩和財源の充実に関する地方団体からの要請を踏まえ、平成30年度から投入する1,700億円の中の300億円を追加激変緩和財源として確保し、都道府県ごとの柔軟な活用を可能とする。(施行当初の暫定措置。平成30年度は全国で300億円【単年度で活用】)。さらに、平成30年度は、特別調整交付金による追加激変緩和措置として100億円を交付。

※ 決算補填目的等のための法定外一般会計繰入を削減したことによる変化は緩和措置の対象外

暫定措置について(31年度)

- 改革施行当初の激変緩和に充てるため、平成30年度から投入される1,700億円のうち250億円程度を、追加激変緩和のための「暫定措置（都道府県分）」として確保する。
- 当該予算の配分に当たっては、都道府県間の公平性に十分配慮することとし、予算総額のうちの多くの部分は、各都道府県の被保険者数に応じて配分を行うものとする。
- 当該予算については、保険料負担が著しく増加する市町村に対し、納付金計算c→dの際に重点配分することにより、都道府県繰入金（1号分）に先だって投入することで、激変緩和を行うために有効に活用するものとする。これにより、できる限り一定割合の引下げを図る。

※財源目的に鑑み、保険料負担の減少する市町村も含めて、全市町村に薄撒きすることは好ましくない。

※ 予算額は徐々に減少させるものとする。減少相当額の取扱いは、政令上、普調と特調の配分について7：2が原則とされていることも踏まえつつ、改革の円滑な施行の観点も含め検討

※ 公平な配分の観点から、250億円の全額について、各都道府県の被保険者数に応じて配分

※ 暫定措置部分の法令上の位置付けについては、普通・特別どちらの性格にも属さない交付金として位置付け

平成30年度の公費の在り方について とりまとめ

（平成29年7月5日国保基盤強化協議会事務レベルWG）【抜粋】

<暫定措置（都道府県分）>

- ・追加激変緩和（都道府県間の公平性に十分配慮しつつ配分）

※予算額は徐々に減少させるものとする。減少相当額の取扱いは、政令上、普調と特調の配分について7：2が原則とされていることも踏まえつつ、改革の円滑な施行の観点も含め検討（「財政調整機能の強化」の総額（800億円程度）は将来にわたり維持する）

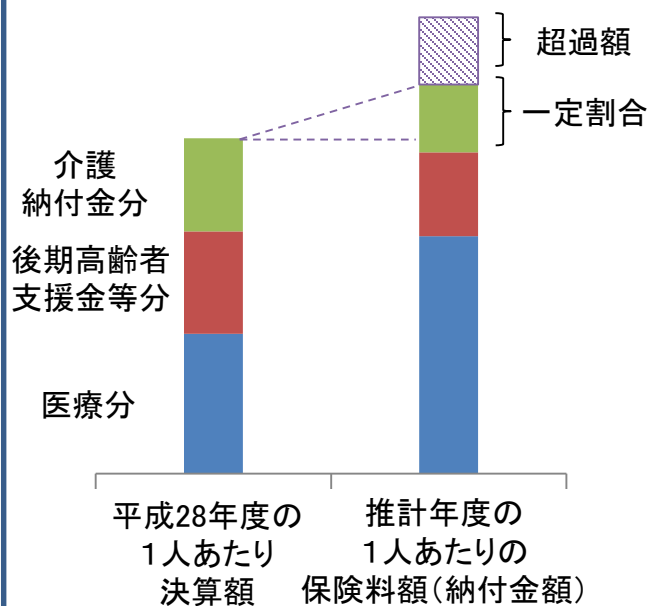
激変緩和の丈比べ方式

○ 激変緩和の丈比べ方式については、納付金ガイドライン上、1人当たり保険料総額(e)を基本として、納付金額(d)で行うことも可能とした上で、具体的な方式については、以下①～③のとおり、通知でお示している。

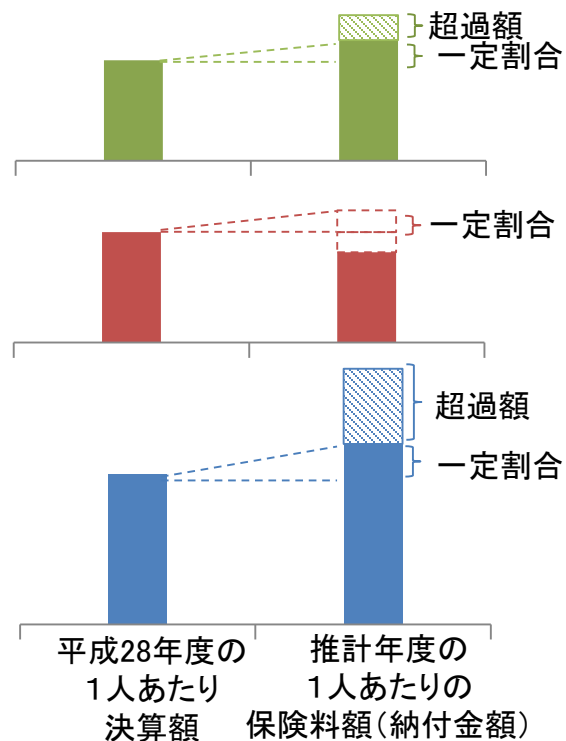
- ① 合 算 方 式 ⇒ 医療分・後期分・介護分の3保険料を合算して一定割合を超過した場合に激変緩和を講じる方法
- ② 個 別 方 式 ⇒ 医療分・後期分・介護分それぞれの保険料区分の1人当たり保険料額で激変緩和の丈比べを行う方法
- ③ 医療後期合算方式 ⇒ 医療分と後期分の合算額及び介護分の2区分の1人当たり保険料額で激変緩和の丈比べを行う方法

○ 激変緩和については、時間軸を置いて、計画的・段階的に縮小することが見込まれる。

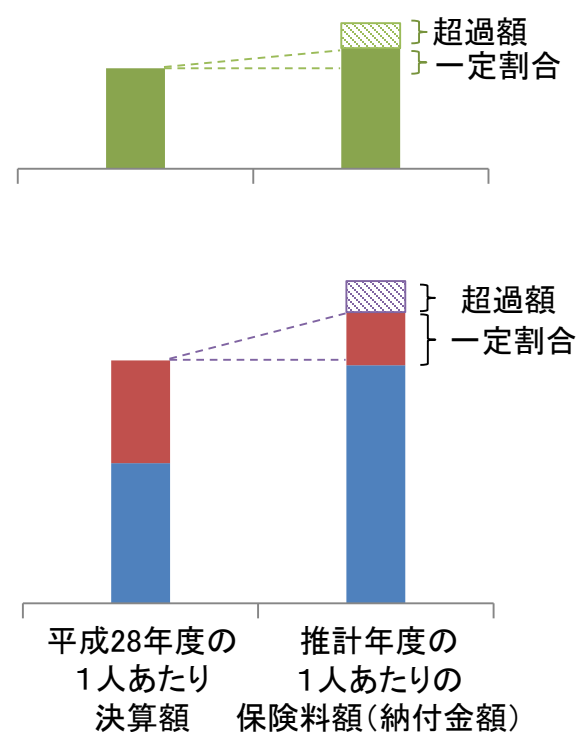
①合算方式



②個別方式



③医療後期合算方式



4段階の激変緩和措置イメージ

ア. 市町村ごとの納付金の額を決定する際の α ・ β 等の設定による配慮

集めるべき保険料額

保険料額の急上昇

激変緩和措置

平成28年度

平成30年度
(激変緩和措置を加味しない算定方式の場合)

平成30年度
(激変緩和措置を加味した算定方式の場合)

A市

B市

C市

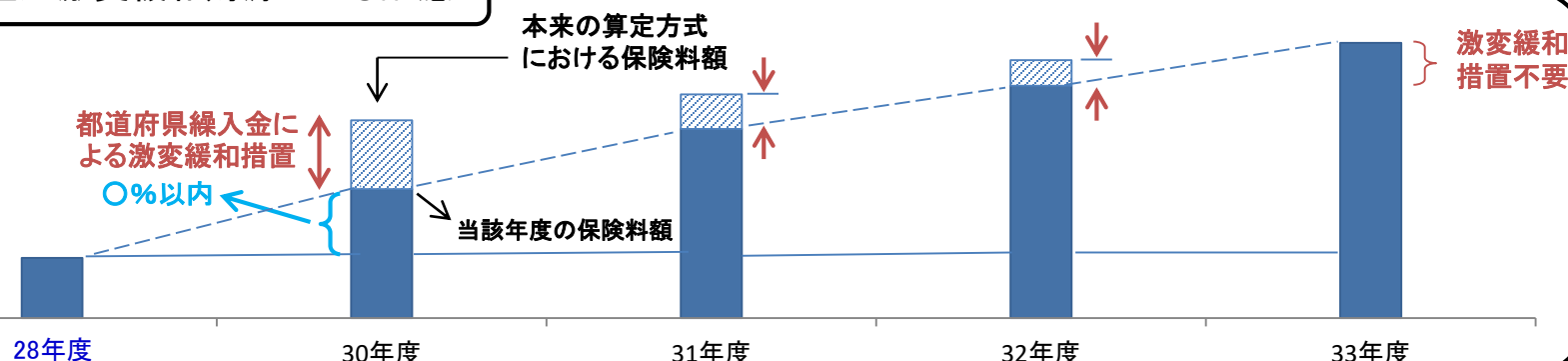
D市

イ、エ. 都道府県繰入金と追加激変緩和財源による配慮

○ 激変緩和丈比の基点は、**平成28年度保険料決算額で固定する。**

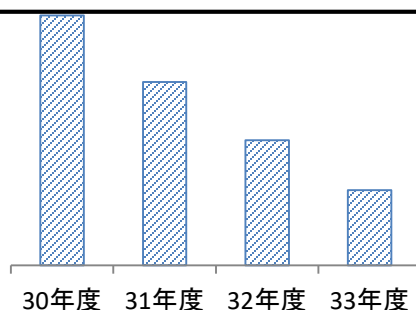
○ 都道府県は毎年度一定割合を定めて、市町村ごとに都道府県繰入金の必要を判断する。

(施行当初は追加激変緩和財源による対応も可能。)



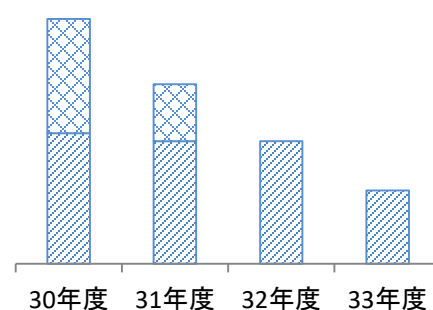
ウ. 特例基金による配慮(平成35年度までの措置)

仮にD市のような自治体が多数あった場合、当該県において必要となる激変緩和用の都道府県繰入金総額の推移



都道府県繰入金を激変緩和用として多く活用する場合、他の市町村の納付金を増加させる影響が大きいことから、激変緩和用の特例基金を活用して繰入金減少分を補填する。

また、独自に決算剰余金等の財源を特例基金に積み立てた場合には、その財源を活用して、各市町村の納付金を個別に減算することも可能。

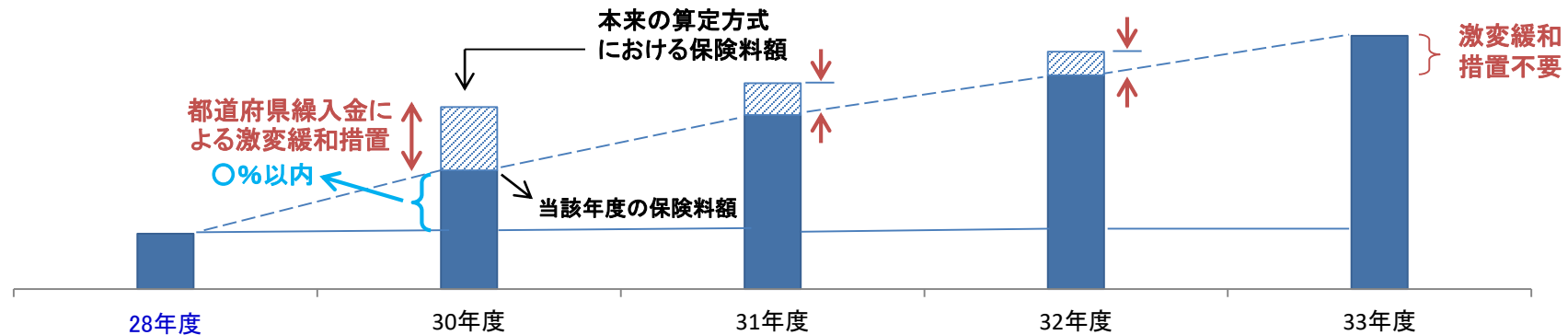


激変緩和措置の計画的・段階的な対応について

激変緩和の計画的・段階的な対応について

- 激変緩和措置は、被保険者の保険料負担が改革の前後で急激に増加することを回避するための経過措置であるため、計画的・段階的に本来の保険料水準に近づけていき、最終的に激変緩和措置を終了する必要がある。

激変緩和と丈比べの基点と一定割合の設定



- 激変緩和措置については、地域の実情に応じて、計画的・段階的にフェードアウトさせることとしているため、平成28年度の「被保険者1人あたりの保険料決算額」等を丈比べの基点として固定することを基本としている。（基点を変更することによって、激変緩和の対象市町村が変わるため、計画的・段階的なフェードアウトが困難となる可能性がある点に留意。）

- 都道府県は、激変緩和措置の基準として、毎年度、一定割合＝自然増等＋ α を設定する。 α の値の定め方によって本来の負担水準に到達するまでの時間軸を制御している。

＋ α の変更幅を検討する際には、前期交付金の平成29年度精算に留意するとともに、以下の事項をはじめとした、中長期的な納付金の変動要因を考慮する必要がある。

- ・ 前年所得の著しい増加、被保険者数の著しい減少、単身世帯数の著しい増加（世帯平均被保険者数の減少）
- ・ 32年度：前期高齢者交付金等が都道府県単位で精算されること
- ・ 33年度：基礎控除等の見直しにより保険料に影響が生じる可能性があること
- ・ 34年度：団塊の世代が75歳に到達し後期高齢者に移行し始めること
- ・ 35年度：年度末をもって特例基金が廃止となること

※時期は未定であるが、骨太方針2018に調整交付金の見直しに係る記載があること。

平成31年度の納付金の算定方法等の検討に当たっての留意点

- 平成31年度の納付金算定に当たっては、昨年度と同様に、都道府県と市町村の間で、激変緩和の在り方等について十分ご議論いただきつつ、秋の試算・本算定を実施することとする。その際の留意点は以下のとおり。

【平成31年度納付金の激変緩和】

- 平成31年度の納付金の検討に当たっては、本年4月以降の施行状況を踏まえつつ

- ・ 国保改革の円滑施行に配慮した適切な激変緩和措置と
- ・ 国保運営方針等に基づくあるべき方向性への意識

のバランスに十分留意いただくことが重要。

※ 激変緩和財源としては、事務レベルWGの議論を踏まえ、平成30年度に例外的にメニュー化した「追加激変緩和」について、平成31年度も一定額を確保することとした。

【国保関係事務の共同化・統一化】

- 各市町村の国保関係事務については、都道府県運営方針を踏まえつつ

- ・ 事務処理の広域化・集約化・共同化による効率化
- ・ 都道府県内統一の標準的な基準の整備等によるサービスの均質化、均一化

を計画的に進めていくために、市町村の取組支援を実施することが重要。

国保保険料の都道府県内地域差（平成28年度）

	保険者別1人当たり保険料(税)調定額				都道府県別1人当たり 保険料(税)調定額		
	最 大		最 小	格差		順位	
北 海 道	猿払村	165,363	赤平市	50,909	3.2倍	86,763	20
青 森 県	平内町	132,171	深浦町	66,714	2.0倍	85,575	23
岩 手 県	岩手町	87,244	岩泉町	57,849	1.5倍	76,006	45
宮 城 県	色麻町	113,155	山元町	59,145	1.9倍	87,825	16
秋 田 県	大潟村	158,733	北秋田市	57,240	2.8倍	76,211	44
山 形 県	大蔵村	115,864	飯豊町	72,778	1.6倍	94,764	4
福 島 県	新地町	101,656	大熊町・浪江町・双葉町・富岡町	0	—	77,095	43
茨 城 県	境町	107,512	常陸大宮市	68,616	1.6倍	85,098	25
栃 木 県	鹿沼市	111,222	茂木町	77,486	1.4倍	92,283	7
群 馬 県	嬬恋村	121,090	上野村	52,973	2.3倍	87,146	18
埼 玉 県	八潮市	99,396	小鹿野町	57,410	1.7倍	84,611	27
千 葉 県	多古町	100,170	神崎町	79,849	1.3倍	88,687	14
東 京 都	千代田区	139,734	御蔵島村	50,418	2.8倍	95,307	2
神 奈 川 県	湯河原町	113,615	座間市	79,602	1.4倍	91,775	8
新 潟 県	燕市	91,887	阿賀町	69,108	1.3倍	83,199	30
富 山 県	魚津市	93,839	氷見市	70,417	1.3倍	86,687	21
石 川 県	野々市市	106,795	珠洲市	74,616	1.4倍	94,963	3
福 井 県	福井市	97,550	おおい町	59,614	1.6倍	90,004	12
山 梨 県	富士河口湖町	113,471	丹波山村	51,123	2.2倍	93,066	6
長 野 県	川上村	118,672	大鹿村	36,091	3.3倍	81,848	35
岐 阜 県	岐南町	112,655	飛騨市	69,060	1.6倍	93,940	5
静 岡 県	吉田町	108,652	川根本町	63,998	1.7倍	90,574	10
愛 知 県	南知多町	110,963	豊根村	54,571	2.0倍	88,994	13
三 重 県	鈴鹿市	104,012	大紀町	56,687	1.8倍	88,630	15

	保険者別1人当たり保険料(税)調定額				都道府県別1人当たり 保険料(税)調定額		
	最 大	最 小	格 差		順位		
滋 賀 県	栗東市	103,185	豊郷町	72,769	1.4倍	87,762	17
京 都 府	宇治田原町	95,137	伊根町	48,145	2.0倍	79,674	39
大 阪 府	豊能町	107,201	千早赤阪村	61,030	1.8倍	82,510	31
兵 庫 県	南あわじ市	104,553	相生市	66,782	1.6倍	85,156	24
奈 良 県	天川村	108,159	御杖村	58,306	1.9倍	82,285	33
和 歌 山 県	美浜町	105,406	北山村	51,539	2.0倍	82,366	32
鳥 取 県	北栄町	93,774	日野町	66,258	1.4倍	80,853	36
島 根 県	出雲市	97,449	吉賀町	68,588	1.4倍	90,226	11
岡 山 県	早島町	97,848	新庄村	62,356	1.6倍	82,243	34
広 島 県	廿日市市	94,385	神石高原町	64,621	1.5倍	86,979	19
山 口 県	周南市	97,826	上関町	78,390	1.2倍	91,543	9
徳 島 県	鳴門市	96,760	つるぎ町	61,369	1.6倍	84,457	28
香 川 県	綾川町	92,276	小豆島町	68,532	1.3倍	85,587	22
愛 媛 県	八幡浜市	93,560	松野町	60,543	1.5倍	78,344	42
高 知 県	馬路村	95,848	三原村	48,454	2.0倍	79,982	37
福 岡 県	大木町	94,318	添田町	55,553	1.7倍	78,489	41
佐 賀 県	白石町	115,931	有田町	67,750	1.7倍	95,614	1
長 崎 県	川棚町	93,686	新上五島町	69,062	1.4倍	83,246	29
熊 本 県	あさぎり町	103,514	益城町	45,740	2.3倍	78,528	40
大 分 県	竹田市	98,326	姫島村	51,389	1.9倍	79,891	38
宮 崎 県	新富町	100,722	日之影町	63,575	1.6倍	84,709	26
鹿 児 島 県	東串良町	93,222	伊仙町	34,166	2.7倍	71,016	46
沖 縄 県	北谷町	71,787	栗国村	36,578	2.0倍	60,032	47

(注1) 保険料(税)調定額には介護納付金分を含んでいない。
(注2) 被保険者数は3～2月の年度平均を用いて計算している。
(注3) 東日本大震災により保険料(税)が減免されたため、1人当たり保険料調定額が小さくなっている保険者がある
福島県を除くと長野県の格差が最大となる。
(※)平成28年度 国民健康保険事業年報を基に作成

1人当たり保険料（税）全国平均：86,286円

都道府県別 1 人当たり医療費の地域差の状況（平成28年度）

			保険者別 1 人当たり医療費			都道府県別	
			最 大	最 小	格 差	1人当たり医療費	順位
北 海 道	初山別村	652,394	幌延町	237,231	2.8倍	385,758	15
青 森 県	今別町	400,820	鶴田町	292,024	1.4倍	338,385	38
岩 手 県	大槌町	452,054	九戸村	299,219	1.5倍	363,302	27
宮 城 県	塩竈市	411,298	大衡村	296,100	1.4倍	357,211	32
秋 田 県	藤里町	473,960	大潟村	299,770	1.6倍	385,682	16
山 形 県	小国町	407,619	新庄市	312,886	1.3倍	367,283	23
福 島 県	広野町	485,299	檜枝岐村	235,731	2.1倍	343,537	35
茨 城 県	北茨城市	367,954	鉾田市	256,822	1.4倍	310,314	46
栃 木 県	日光市	346,865	那須町	293,242	1.2倍	322,418	43
群 馬 県	神流町	531,172	大泉町	254,530	2.1倍	329,908	40
埼 玉 県	皆野町	377,688	戸田市	282,873	1.3倍	324,619	42
千 葉 県	南房総市	386,214	旭市	283,821	1.4倍	324,666	41
東 京 都	三宅村	416,656	小笠原村	180,835	2.3倍	312,396	45
神 奈 川 県	山北町	416,839	大井町	294,729	1.4倍	336,496	39
新 潟 県	粟島浦村	565,518	津南町	289,811	2.0倍	359,391	28
富 山 県	魚津市	411,570	舟橋村	323,687	1.3倍	377,179	19
石 川 県	宝達志水町	457,281	野々市市	373,645	1.2倍	401,081	12
福 井 県	美浜町	468,177	高浜町	359,790	1.3倍	389,157	14
山 梨 県	身延町	433,796	小菅村	268,832	1.6倍	340,017	37
長 野 県	平谷村	544,508	川上村	193,113	2.8倍	344,636	34
岐 阜 県	東白川村	435,024	瑞穂市	319,029	1.4倍	357,659	31
静 岡 県	河津町	386,596	伊東市	304,695	1.3倍	341,602	36
愛 知 県	東栄町	358,136	田原市	260,478	1.4倍	321,748	44
三 重 県	紀北町	468,926	度会町	291,418	1.6倍	364,118	26

			保険者別1人当たり医療費			都道府県別 1人当たり医療費	
			最 大	最 小	格差	順位	
滋 賀 県	多賀町	394,547	豊郷町	318,955	1.2倍	358,291	30
京 都 府	笠置町	460,545	京丹後市	342,164	1.3倍	365,150	25
大 阪 府	岬町	463,707	泉南市	299,450	1.5倍	367,280	24
兵 庫 県	佐用町	441,107	豊岡市	342,119	1.3倍	372,602	21
奈 良 県	黒滝村	518,958	天川村	278,813	1.9倍	350,564	33
和 歌 山 県	太地町	457,276	みなべ町	285,997	1.6倍	358,899	29
鳥 取 県	江府町	485,282	北栄町	350,378	1.4倍	380,398	18
島 根 県	美郷町	508,705	隠岐の島町	394,790	1.3倍	434,728	2
岡 山 県	高梁市	464,338	西粟倉村	361,640	1.3倍	406,430	9
広 島 県	大崎上島町	479,972	世羅町	341,487	1.4倍	402,770	10
山 口 県	美祢市	529,866	下松市	374,947	1.4倍	435,854	1
徳 島 県	三好市	493,983	上勝町	353,605	1.4倍	401,985	11
香 川 県	直島町	465,898	宇多津町	370,133	1.3倍	420,037	4
愛 媛 県	久万高原町	465,433	宇和島市	328,903	1.4倍	385,335	17
高 知 県	大豊町	561,537	四万十市	347,527	1.6倍	411,083	8
福 岡 県	吉富町	447,749	福岡市	331,232	1.4倍	371,188	22
佐 賀 県	みやき町	523,009	玄海町	354,256	1.5倍	425,710	3
長 崎 県	川棚町	466,112	小値賀町	325,623	1.4倍	413,257	7
熊 本 県	芦北町	555,192	産山村	260,628	2.1倍	390,532	13
大 分 県	豊後大野市	466,286	姫島村	385,950	1.2倍	419,376	6
宮 崎 県	諸塚村	466,096	椎葉村	301,457	1.5倍	372,978	20
鹿 児 島 県	南さつま市	509,284	和泊町	275,885	1.8倍	419,492	5
沖 縄 県	渡名喜村	429,580	竹富町	202,079	2.1倍	304,262	47

(※) 3～2月診療ベースである。
(出所)国民健康保険事業年報

1 人当たり医療費全国平均：352,839円

都道府県別 1 人当たり年齢調整後医療費指数の地域差の状況（過去 3 年度平均）

各市町村の標準保険料率を算定する際には、各市町村の被保険者の理解を深めるため、その水準や都道府県内の他の市町村との差異について、要因分析を同時に行い、また、各市町村標準保険料率や都道府県標準保険料率を公表する際には、あわせて年齢調整後の医療費指数を示すことが望ましい。

		保険者別1人当たり医療費指数			都道府県別 1人当たり医療費		
		最 大	最 小	格差	指数	順位	
北 海 道	初山別村	1.759	幌延町	0.819	2.1倍	1.112	34
青 森 県	平内町	1.044	新郷村	0.824	1.3倍	0.950	10
岩 手 県	大槌町	1.315	九戸村	0.787	1.7倍	1.044	25
宮 城 県	川崎町	1.136	大衡村	0.855	1.3倍	1.017	19
秋 田 県	藤里町	1.229	大館市	0.920	1.3倍	1.099	31
山 形 県	南陽市	1.099	大江町	0.813	1.4倍	1.035	21
福 島 県	檜葉町	1.324	西会津町	0.846	1.6倍	0.980	13
茨 城 県	北茨城市	1.021	守谷市	0.802	1.3倍	0.860	1
栃 木 県	塩谷町	1.008	那須町	0.816	1.2倍	0.901	5
群 馬 県	上野村	1.167	嬬恋村	0.779	1.5倍	0.929	8
埼 玉 県	美里町	1.028	鳩山町	0.847	1.2倍	0.916	7
千 葉 県	長南町	1.009	東庄町	0.847	1.2倍	0.913	6
東 京 都	青ヶ島村	1.142	小笠原村	0.710	1.6倍	0.879	3
神 奈 川 県	山北町	1.022	葉山町	0.846	1.4倍	0.947	9
新 潟 県	粟島浦村	1.358	津南町	0.818	1.7倍	1.024	20
富 山 県	舟橋村	1.054	黒部市	0.897	1.2倍	1.078	29
石 川 県	宝達志水町	1.136	珠洲市	0.892	1.3倍	1.142	36
福 井 県	美浜町	1.102	高浜町	0.927	1.2倍	1.104	32
山 梨 県	早川町	1.253	小菅村	0.715	1.8倍	0.969	12
長 野 県	平谷村	1.565	川上村	0.694	2.3倍	0.984	14
岐 阜 県	東白川村	1.166	白川町	0.906	1.3倍	1.009	16
静 岡 県	河津町	1.063	川根本町	0.794	1.3倍	0.963	11
愛 知 県	南知多町	0.978	田原市	0.779	1.3倍	0.896	4
三 重 県	紀北町	1.168	度会町	0.825	1.4倍	1.035	22

		保険者別1人当たり医療費指数				都道府県別 1人当たり医療費	
		最 大	最 小	格差	指数	順位	
滋 賀 県	豊郷町	1.042	湖南市	0.930	1.1倍	1.013	18
京 都 府	井手町	1.221	綾部市	0.919	1.3倍	1.042	23
大 阪 府	岬町	1.206	豊能町	0.927	1.3倍	1.042	24
兵 庫 県	佐用町	1.120	豊岡市	0.922	1.2倍	1.049	26
奈 良 県	上北山村	1.141	三宅町	0.893	1.3倍	0.995	15
和 歌 山 県	北山村	1.223	みなべ町	0.874	1.4倍	1.012	17
鳥 取 県	境港市	1.256	北栄町	0.971	1.3倍	1.095	30
島 根 県	江津市	1.274	知夫村	0.969	1.3倍	1.259	47
岡 山 県	高梁市	1.190	新庄村	0.876	1.4倍	1.172	39
広 島 県	江田島市	1.218	世羅町	0.855	1.4倍	1.157	38
山 口 県	上関町	1.322	下松市	0.973	1.4倍	1.253	46
徳 島 県	神山町	1.282	上勝町	0.912	1.4倍	1.151	37
香 川 県	坂出市	1.219	多度津町	1.056	1.2倍	1.221	45
愛 媛 県	久万高原町	1.219	宇和島市	0.913	1.3倍	1.107	33
高 知 県	大豊町	1.421	四万十市	0.961	1.5倍	1.183	40
福 岡 県	大木町	1.235	春日市	0.994	1.2倍	1.062	27
佐 賀 県	多久市	1.403	基山町	1.097	1.3倍	1.214	43
長 崎 県	長崎市	1.290	小値賀町	0.920	1.4倍	1.194	41
熊 本 県	芦北町	1.413	産山村	0.871	1.6倍	1.124	35
大 分 県	臼杵市	1.213	姫島村	0.943	1.3倍	1.221	44
宮 崎 県	美郷町	1.263	椎葉村	0.877	1.4倍	1.068	28
鹿 児 島 県	南さつま市	1.346	与論町	0.837	1.6倍	1.208	42
沖 縄 県	糸満市	1.254	粟国村	0.692	1.8倍	0.867	2

1 人当たり年齢調整後医療費全国平均：283,857円
（26～28年度平均）

（※）平成30年度の国保事業費等納付金を配分するために使用した平成26～28年度の平均である。

年齢構成の違いによる医療費格差を調整している。

（出所）国民健康保険事業年報等

都道府県内における1人当たり所得の地域差（平成28年）

	平均所得 (万円)	最大	最小	格差
北海道	63.1	猿払村 5,148	赤平市 304	16.9
青森県	52.2	平内町 1,180	今別町 362	3.3
岩手県	53.8	野田村 759	西和賀町 434	1.8
宮城県	59.9	南三陸町 756	白石市 471	1.6
秋田県	44.7	大潟村 2,072	小坂町 343	6.0
山形県	55.5	大蔵村 661	小国町 446	1.5
福島県	62.2	葛尾村 2,149	柳津町 445	4.8
茨城県	66.7	八千代町 847	高萩市 483	1.8
栃木県	66.3	高根沢町 834	茂木町 496	1.7
群馬県	62.8	嬬恋村 1,636	上野村 346	4.7
埼玉県	76.5	和光市 1,120	神川町 513	2.2
千葉県	76.6	長柄町 1,281	鋸南町 556	2.3
東京都	102.7	23区 2,721	檜原村 602	4.5
神奈川県	88.6	葉山町 1,057	横須賀市 656	1.6
新潟県	54.1	津南町 656	阿賀町 404	1.6
富山県	60.5	黒部市 678	上市町 486	1.4
石川県	61.8	野々市市 747	穴水町 456	1.6
福井県	60.8	池田町 764	勝山市 531	1.4
山梨県	63.3	山中湖村 1,158	丹波山村 383	3.0
長野県	59.1	川上村 1,565	大鹿村 339	4.6
岐阜県	67.8	白川村 978	七宗町 544	1.8
静岡県	73.6	長泉町 952	南伊豆町 517	1.8
愛知県	86.1	飛島村 1,431	豊根村 567	2.5
三重県	63.4	木曽岬町 811	紀宝町 443	1.8

	平均所得 (万円)	最大	最小	格差
滋賀県	61.7	栗東市 833	甲良町 437	1.9
京都府	57.2	宇治田原町 686	笠置町 419	1.6
大阪府	56.2	箕面市 845	泉南市 379	2.2
兵庫県	61.1	芦屋市 1,419	朝来市 480	3.0
奈良県	57.0	曾爾村 790	御杖村 390	2.0
和歌山県	48.7	高野町 624	湯浅町 426	1.5
鳥取県	48.2	北栄町 651	日野町 365	1.8
島根県	52.9	知夫村 869	美郷町 378	2.3
岡山県	54.4	真庭市 658	美咲町 385	1.7
広島県	61.3	府中町 764	神石高原町 476	1.6
山口県	51.4	和木町 632	上関町 410	1.5
徳島県	45.6	松茂町 582	つるぎ町 295	2.0
香川県	54.4	直島町 765	小豆島町 426	1.8
愛媛県	45.4	八幡浜市 553	松野町 258	2.1
高知県	50.2	土佐清水市 745	大豊町 289	2.6
福岡県	53.3	新宮町 843	川崎町 267	3.2
佐賀県	57.0	白石町 792	大町町 371	2.1
長崎県	48.4	長与町 629	佐世保市 422	1.5
熊本県	52.4	西原村 698	津奈木町 270	2.6
大分県	43.9	竹田市 540	姫島村 347	1.6
宮崎県	48.3	高原町 617	日之影町 369	1.7
鹿児島県	41.9	東串良町 672	伊仙町 146	4.6
沖縄県	43.8	北大東村 873	粟国村 188	4.6

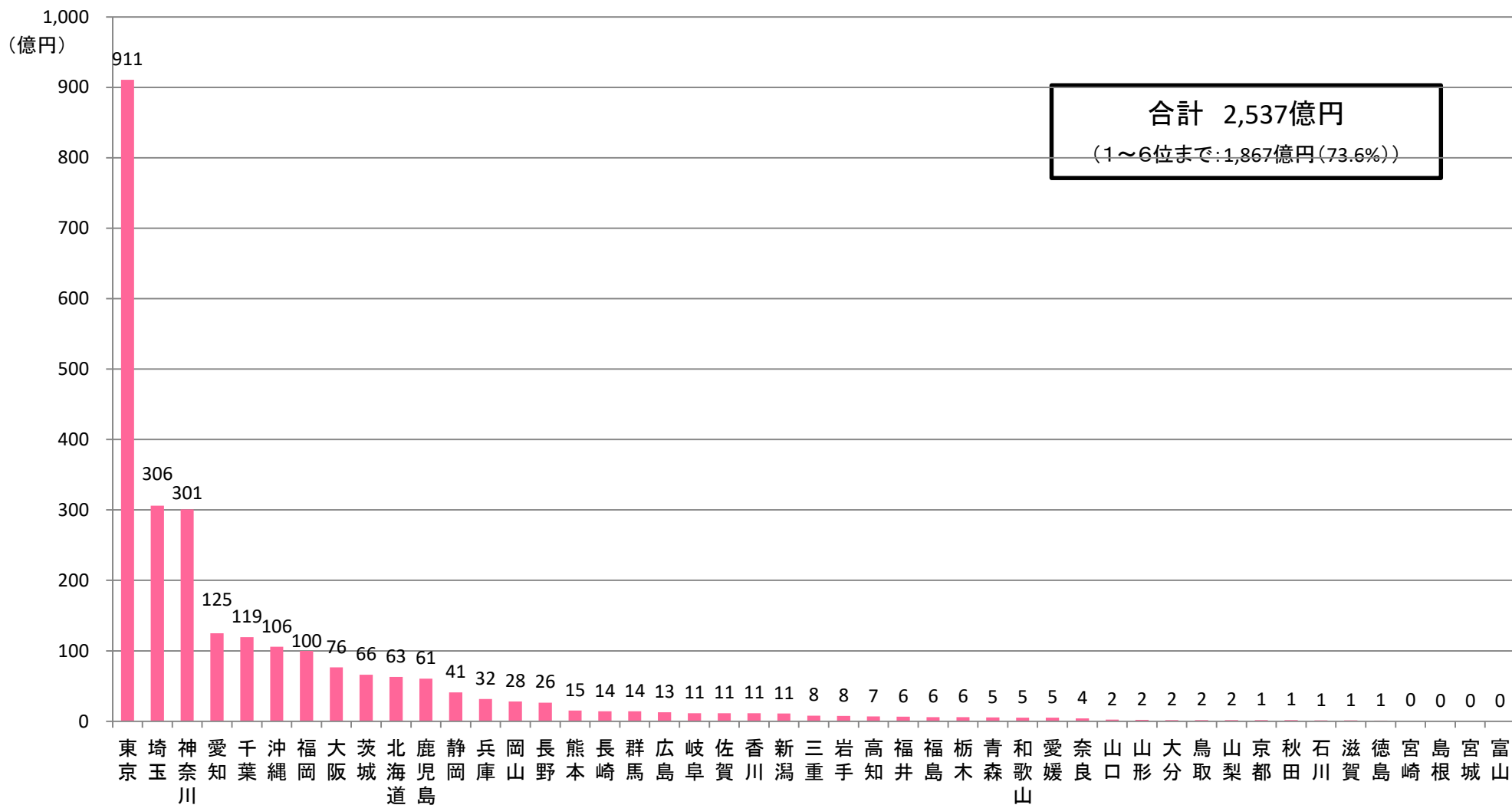
1人当たり所得 全国平均：68.3万円

（注1）厚生労働省保険局「平成28年度国民健康保険実態調査」（保険者票）における平成27年所得である。

（注2）ここでいう「所得」とは、旧ただし書所得（総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額から基礎控除を除いた金額）である。

一般会計からの決算補填等目的の法定外繰入（都道府県別状況：平成28年度速報値）

- 法定外繰入を都道府県別に見ると、全体(2,537億円)の約3割(911億円)を東京都が占めている。
- 繰入金額が多く大都市を抱えている1位～6位までの都府県における繰入金額は約1,900億円であり、全体の約7割を占めている。



〔出所〕国民健康保険事業の実施状況報告

〔注1〕東京都の決算補填等目的の繰入金のうち約6割(約647億円)が特別区の繰入金である。

市町村国保の都道府県別収納率（現年度分）

○平成28年度の収納率を都道府県別に見ると、島根県(95.90%)が最も高く、東京都(87.63%)が最も低い。
○平成28年度においては、すべての都道府県の収納率が上昇した。

				平成27年度		平成28年度		対前年度 増減	
				順位	順位	順位	順位	順位	順位
				%	位	%	位	%	位
1	北海道			93.04	19	93.75	16	0.71	8
2	青森県			89.76	44	91.05	41	1.29	1
3	岩手県			93.19	16	93.78	15	0.59	19
4	宮城県			91.64	35	92.59	30	0.95	2
5	秋田県			92.13	30	92.64	29	0.52	24
6	山形県			93.29	13	93.91	12	0.61	17
7	福島県			90.10	42	90.27	44	0.18	43
8	茨城県			90.64	40	91.29	40	0.65	13
9	栃木県			88.94	46	89.50	46	0.56	20
10	群馬県			91.73	32	92.25	34	0.52	23
11	埼玉県			90.00	43	90.62	43	0.63	15
12	千葉県			89.53	45	89.97	45	0.44	31
13	東京都			87.44	47	87.63	47	0.19	41
14	神奈川県			92.40	26	92.76	27	0.36	34
15	新潟県			93.91	7	94.37	6	0.46	28
16	富山県			94.64	3	94.80	3	0.16	45
17	石川県			92.97	21	93.44	20	0.47	26
18	福井県			92.79	23	93.39	21	0.60	18
19	山梨県			93.05	18	93.81	14	0.76	6
20	長野県			94.31	4	94.54	4	0.24	39
21	岐阜県			92.98	20	93.23	23	0.25	37
22	静岡県			91.27	39	91.98	38	0.70	9
23	愛知県			93.72	9	94.16	8	0.44	30
24	三重県			91.79	31	92.24	35	0.45	29
25	滋賀県			94.12	5	94.45	5	0.34	35

				平成27年度		平成28年度		対前年度 増減	
				順位	順位	順位	順位	順位	順位
				%	位	%	位	%	位
26	京都府			93.80	8	93.98	11	0.18	42
27	大阪府			90.29	41	90.94	42	0.66	12
28	兵庫県			93.11	17	93.44	19	0.33	36
29	奈良県			93.72	10	93.89	13	0.17	44
30	和歌山県			92.82	22	93.56	18	0.74	7
31	鳥取県			92.52	24	93.16	25	0.63	14
32	島根県			95.49	1	95.90	1	0.40	33
33	岡山県			91.65	34	92.06	37	0.41	32
34	広島県			91.29	37	92.18	36	0.88	3
35	山口県			92.39	27	92.58	31	0.20	40
36	徳島県			91.55	36	92.43	32	0.88	4
37	香川県			92.48	25	92.72	28	0.25	38
38	愛媛県			93.21	15	93.74	17	0.53	22
39	高知県			93.36	12	94.04	10	0.69	11
40	福岡県			92.33	29	92.79	26	0.46	27
41	佐賀県			94.97	2	95.53	2	0.56	21
42	長崎県			93.29	14	93.33	22	0.04	47
43	熊本県			91.29	38	91.81	39	0.52	25
44	大分県			93.57	11	94.18	7	0.61	16
45	宮崎県			92.33	28	93.18	24	0.85	5
46	鹿児島県			91.71	33	92.40	33	0.70	10
47	沖縄県			93.93	6	94.06	9	0.12	46
全国				91.45	—	91.92	—	0.47	—

(出所)国民健康保険事業年報

(注1)収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。(小数点第2位未満四捨五入)